

**「産業界のニーズに対応した
教育改善・充実体制整備事業」
の意義について**

**(株)大学改革
代表取締役 角方正幸**

■緊急記事■ 「就業力育成支援事業」の廃止と新規事業

○文部科学省の「大学生の就業力育成支援事業」は、平成22年度～26年度の5カ年が予定されていたが、2011年11月の行政刷新会議の「事業仕分け（再仕分け）」により、平成23年度限りでの廃止に追い込まれた。

→ **新規事業「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」**

○文部科学省は1月16日に、就業力育成支援事業の選定校180大学・短期大学を対象とする協議会を開催し、平成24年度からの新規事業「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の概要を示した。

本事業のポイントは、地域ごとの「大学グループ」の取組に対して支援が行われること。複数の大学がグループを結成し、また、地元企業・自治体・経済団体などとの産学連携体制を拡充することで、個々の大学の限界を超える大きな取組を推進しようとしている。

●緊急記事●文部科学省平成24年度新規事業公募要領を読んで

○事業のポイント

1. 申請は大学グループの幹事校に限られ、単独の大学では申請できない。
2. 各グループを構成する大学数は15～25校程度。
3. 各グループ（地域）産業界のニーズに対応した人材が育成される取り組みであること。
4. 選定件数は9件程度を予定。
5. 取り組みのテーマ例として、以下6例が挙げられた。

①産学連携による教育改善、②評価・指導方法の改善充実、③共通プログラムの開発、④インターシップの高度化、⑤特定分野による連携、⑥特定地域による連携

○就業力育成支援事業との関連

就業力育成支援事業採択180校との関連は、直接的には表現されていない。

しかし、以下のような理由から、180大学が主な対象と推測できる。

- ・対象とする大学が「幅広い職業人養成に比重を置く大学」で共通している。
- ・主目的が「社会的・職業的に自立し、産業界のニーズに対応した人材育成」で共通している。

○大学間連携共同教育推進事業との相違

いずれの事業も、事業仕訳により、前年度までの事業が廃止に追い込まれ、新たな姿で新規事業として誕生した経緯がある。タイトルだけみると全く別物のように見えるが、大学間連携というキーワードに着目して事業の目的をみると、同じ「大学教育の充実と質の向上」を目的に確保された予算であることがわかる。このため、違いのわかりづらい、同じような取り組みになっている。

あえてその違いをみると、「大学間連携共同教育推進事業」は全国区型の大学連携であるのに対し、本事業「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」は地方区での連携といえよう。

また、本事業は「幅広い職業人養成に比重を置く大学」が対象のため、主として研究者養成に重点を置いている大学群は除外されているが、「大学間連携共同教育推進事業」にはそのような限定がなく、すべてのタイプの大学が参加可能となっている。

出所：就業力の広場（著者；キャリア総合研究所HP）

●産業界のニーズとエリア範囲

○産業界の人材ニーズとエリアの範囲（経済産業省での研究成果）

「人材ニーズ調査」において新しい「通勤圏域」を設定する。

1. 地域の産業立地パターンの確認
2. 地域の求める人材
3. 産業構造と雇用の関連

この結果、3大都市圏と104の通勤圏域にゾーニングされ、以下のような3タイプの分類を行うことができた。

- ・3大都市通勤圏 ⇒ 東京都心6区通勤圏域、大阪通勤圏域、名古屋
- ・「54」中核通勤圏域 ⇒ 圏域内就業人口が20万人以上の通勤圏域
- ・「50」中小通勤圏域 ⇒ 圏域内就業人口が20万人未満の通勤圏域

産業立地の特性に応じた議論のために

この結果から、地域別グループといっても東京都や大阪府などの大都市圏と、青森県、秋田県などを含む地方ブロックとでは、事情が全く異なることがわかる。全国一律で議論するには無理があるだろう。

産業界との連携である産学協働は欠かせない視点となっているが、実効性の高いものにするためには各大学がグループを形成するとき、この人材マッチングを想定したエリアの視点を忘れないことが大切だと思う。今回のように大括りなグループ化では産業立地の特性に応じた議論は難しいので、ブロック内の細分化が必要となるだろう。

事業の選定状況

1. 産官学連携による地域・社会の未来を拓く人材の育成 北海道・東北
2. 首都圏に立地する大学における産業界のニーズに対応した教育改善 関東甲信越
3. 産学協働による学生の社会的・職業的自立を促す教育開発 関東甲信越
4. 中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育改革力の強化 中部
5. 滋京奈地区を中心とした地域社会の発展を担う人材育成 近畿
- ⑥. 産官学地域協働による人材育成の環境整備と教育の改善・充実 近畿
- ⑦. 産業界等との連携による中国・四国地域人材育成事業 中国・四国
8. 地域力を生む自律的職業人育成プロジェクト 九州・沖縄

《追加申請》

1. 関東山梨地域大学連携による産業界等のニーズに対応した教育改善 関東甲信越
2. 中国・四国産業界の人材ニーズに対応した協働型人材育成事業 中国・四国

事業成果として問われるもの

公募要領に照らして…

○人材育成について産業界のニーズを把握し、対応していること(産学連携)

○大学間連携の成果

＊共通プログラムの成果

＊インターンシップの新たな試み

＊地域と大学の連携強化 など



個別大学へのバラまきではなく、
高等教育全体の教育改善に資するものである

大学改革の核心

**就業力育成事業と
情報公開が
高等教育政策の二本柱**

大学淘汰の時代における経営戦略

① トップダウンによるスピード改革

- 教学とキャリアセンターの連携強化 -

就業力を高める正攻法は授業や課外活動を通じての人間力、基礎力の向上に尽きる(教学改革)

② 学生の学ぶ意欲・働く意欲を高める工夫

自己効力感を高めるために、各自の体験を肯定的に意味づける作業が肝要 (プラス、メンタル強化)

③ 教育の成果を証明・公表

大学教育の成果(アウトプット)を測定/把握し、高校生や父母等広く社会に情報開示する

……就業力育成は大学教育そのもの